

PRAEVIDENTIA DAILY (11月11日)

昨日までの世界：雇用統計の再評価？でドル反発

昨日は、先週金曜の米雇用統計後の米中長期債利回りの低下とドル安が欧州時間まで継続し、ドル/円は一時113.84円と114円割れとなった。もっとも、その後は、米中長期債利回りや米株価が大きく反発する中で、114.91円と115円丁度手前まで反発した。米株価の最高値更新に加えて、米雇用統計の内容が再評価され、ドルが買い戻された面もあるだろう。ドルは対その他主要通貨でも概ね同様の動きとなり、ユーロ/ドルも1.24ドル台前半から一時1.25ドル台乗せへユーロ高ドル安都なった後、引けにかけて再び1.24ドル台前半へ反落した。

この間、ユーロ/フラン相場のじり安傾向が続き、昨日はスイス中銀が設定したユーロ/フランの下限（フランの上限）である1.20フランに近づいている。基本的には対ドルなどでのユーロ安傾向を反映したもののだが、直近ではスイスにおける中銀の金売却禁止・中銀資産のうち最低20%の金保有を義務付ける法案の是非を問う国民投票（11月30日）を控えて、フラン売り外貨買い介入の困難化の思惑も、フラン上限を試す動きに繋がっているようだ。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.3	+0.05	+0.04	-0.01	+0.06	+0.05	-0.02	+0.3	-0.6	-1.6	-1.6
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.3	-0.03	+0.01	+0.04	-0.05	+0.00	+0.05	+0.8	+0.3	-1.6	-0.03
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.2	-0.04	+0.00	+0.04	-0.05	-0.00	+0.05	+0.7	+0.3		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-0.2	-0.08	-0.04	+0.04	-0.12	-0.07	+0.05	+0.3	+2.3	-1.0	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.1	-0.04	+0.00	+0.04	-0.09	-0.04	+0.05	+0.3	+2.3	-1.0	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.5	+0.02	+0.04	+0.02	+0.01	+0.05	+0.03	+0.3	-1.6	-1.0	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。  
(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：材料がないのは良い材料？

きょうの注目通貨：USD/JPY ↑

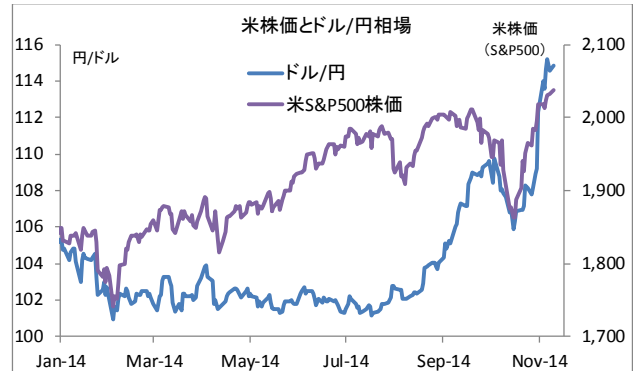
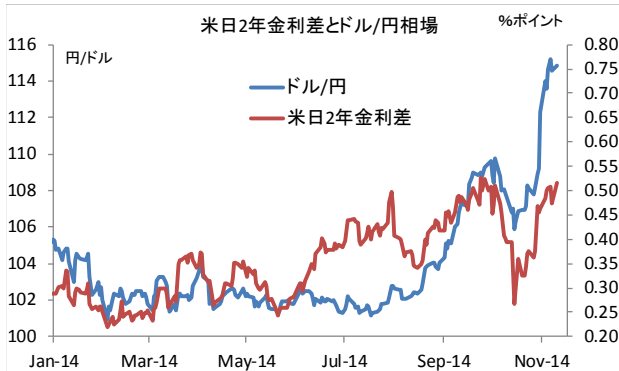
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦9月経常収支・円	8:50	+2871億	+5342億	季節調整前
豪10月NAB企業信頼感	9:30	5		2か月連続悪化
同企業景況感		0.9		2か月連続悪化
豪第3四半期住宅価格・前期比	9:30	+1.7%	+1.5%	

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日も材料が比較的少ない中、ドル/円は米中長期債利回りや株価を睨んだ展開となりそうだが、材料が少ない場合には、日米金融政策や需給といった中期的な要因を背景とした取引となり易く、強いドル高円安バイアスが意識される中で115円乗せを再び試すことになりそう。なお、米日2年債利回り格差とドル/円相場との関係を見ると(下図を参照)、金利差が示唆する水準を大きく上回って推移しているが、これは2012年10月以降のアベノミクス相場初期と同様に、金利をこれ以上上げることができない本邦サイドの要因(日銀の追加量的緩和)を受けた円安主導によるものであるため、必ずしもドル買われ過ぎ・円売られ過ぎを意味しない。

他方で、ドル/円相場は10月以降、米株価との連動性が高まっている(下図を参照)。米株価は、今後米国の利

上げ開始が現実化すれば再び不安定となる可能性があり、その場合はドル/円と乖離してくるとみられるが、現在のところは、ドル高でも米企業収益に大きな悪影響がなく、米株価が上昇を続けることができ、米国が少なくとも景気への影響の面でドル高を懸念する必要がないことを間接的に示し、ドル買いの青信号とみることができるだろう。



#### ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社

金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号

一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641